

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28 - 2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	24,148	26,328	98,221
経常利益 (百万円)	1,156	1,514	4,973
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	787	1,020	3,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	408	990	5,236
純資産額 (百万円)	53,527	58,700	58,006
総資産額 (百万円)	97,646	104,581	103,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.52	35.57	111.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.50	35.47	111.44
自己資本比率 (%)	54.1	55.3	55.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動車部品関連事業)

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において非連結子会社であった「YANTAI NIPPON GASKET CO.,LTD.」は重要性が増したため、連結子会社として連結範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国において内需・外需ともに減速感が強まった一方、米国でのドル高と原油安の影響からの持ち直しも見られ、緩やかな回復を維持しております。

わが国経済も、個人消費の回復に力強さを欠く状況ではあるものの、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向を維持しております。

一方、自動車市場におきましては、国内では消費税増税・軽自動車税増税による需要低迷はあるものの、海外では、米国での販売台数の増加が下支えとなり、世界市場としては堅調に推移しております。

このような状況の中で、当期は2013年4月に公表しました「2013-2015年度中期経営計画」の仕上げの年に当たります。各種直轄プロジェクトの成果の刈り取り、拡販活動、原価低減活動、新製品開発にグループの総力をあげて取り組み、過去最高業績の実現に努力をしております。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,328百万円となり、前年同四半期に比べ2,179百万円の増収（前年同四半期比9.0%増）となりました。

#### 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,542百万円となり、前年同四半期に比べ370百万円の増益（前年同四半期比31.6%増）となりました。

#### 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は1,514百万円となり、前年同四半期に比べ357百万円の増益（前年同四半期比30.9%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円となり、前年同四半期に比べ233百万円の増益（前年同四半期比29.6%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が21,300百万円となり、前年同四半期に比べ942百万円の増収（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### 自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が4,978百万円となり、前年同四半期に比べ1,234百万円の増収（前年同四半期比33.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は47,021百万円であり、前連結会計年度末に比べ613百万円増加しております。たな卸資産の511百万円の増加、電子記録債権の196百万円の増加が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は57,559百万円であり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しております。機械装置及び運搬具の741百万円の増加、建設仮勘定の640百万円の減少が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は31,744百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,265百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の3,284百万円の増加が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は14,136百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,323百万円減少しております。長期借入金の3,167百万円の減少、退職給付に係る負債の53百万円の減少が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は58,700百万円であり、前連結会計年度末に比べ694百万円増加しております。利益剰余金の708百万円の増加、その他有価証券評価差額金の59百万円の増加、為替換算調整勘定の99百万円の減少が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は823百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,844,457	28,844,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,844,457	28,844,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	2,000	28,844,457	1	6,480	1	10,110

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,662,900	286,629	-
単元未満株式	普通株式 24,957	-	-
発行済株式総数	28,842,457	-	-
総株主の議決権	-	286,629	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。  
自己所有株式 52株

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	154,600	-	154,600	0.54
計	-	154,600	-	154,600	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,885	12,270
受取手形及び売掛金	17,855	18,029
電子記録債権	3,174	3,371
商品及び製品	2,809	2,913
仕掛品	2,303	2,728
原材料及び貯蔵品	4,323	4,305
繰延税金資産	1,406	1,571
その他	1,876	2,059
貸倒引当金	226	228
流動資産合計	46,408	47,021
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,817	30,115
減価償却累計額	17,267	17,495
建物及び構築物(純額)	12,549	12,619
機械装置及び運搬具	80,075	81,296
減価償却累計額	64,357	64,836
機械装置及び運搬具(純額)	15,718	16,460
工具、器具及び備品	16,796	17,264
減価償却累計額	15,370	15,592
工具、器具及び備品(純額)	1,425	1,671
土地	13,434	13,431
リース資産	289	297
減価償却累計額	168	182
リース資産(純額)	120	115
建設仮勘定	6,470	5,829
有形固定資産合計	49,718	50,128
<b>無形固定資産</b>		
のれん	407	366
リース資産	22	19
その他	1,075	1,098
無形固定資産合計	1,505	1,484
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,630	3,682
繰延税金資産	1,477	1,384
退職給付に係る資産	255	237
その他	982	676
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	6,311	5,946
固定資産合計	57,536	57,559
資産合計	103,944	104,581



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,838	13,508
電子記録債務	-	1,014
短期借入金	361	-
1年内返済予定の長期借入金	4,529	7,813
リース債務	62	59
未払費用	4,892	6,333
未払法人税等	526	656
役員賞与引当金	188	45
その他	4,079	2,313
流動負債合計	28,478	31,744
固定負債		
長期借入金	14,301	11,133
リース債務	85	79
繰延税金負債	681	659
退職給付に係る負債	1,854	1,801
役員退職慰労引当金	176	150
資産除去債務	120	124
その他	239	187
固定負債合計	17,460	14,136
負債合計	45,938	45,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,479	6,480
資本剰余金	9,948	9,949
利益剰余金	37,280	37,989
自己株式	191	192
株主資本合計	53,517	54,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	1,580
為替換算調整勘定	2,597	2,497
退職給付に係る調整累計額	475	472
その他の包括利益累計額合計	3,642	3,606
新株予約権	69	83
非支配株主持分	776	782
純資産合計	58,006	58,700
負債純資産合計	103,944	104,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	24,148	26,328
売上原価	19,704	21,350
売上総利益	4,444	4,977
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	234	260
役員報酬	75	96
従業員給料	699	751
賞与	235	253
退職給付費用	61	54
法定福利費	125	142
福利厚生費	141	142
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
役員賞与引当金繰入額	46	45
賃借料	50	47
旅費及び交通費	77	70
減価償却費	92	102
研究開発費	810	823
その他	603	631
販売費及び一般管理費合計	3,272	3,435
営業利益	1,171	1,542
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	32	37
為替差益	-	28
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	8	-
その他	46	43
営業外収益合計	97	114
営業外費用		
支払利息	52	34
為替差損	28	-
固定資産除却損	6	48
持分法による投資損失	-	28
その他	25	31
営業外費用合計	112	143
経常利益	1,156	1,514

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産除却損	35	-
資産除去費用	-	3
その他	0	-
特別損失合計	35	3
税金等調整前四半期純利益	1,132	1,513
法人税、住民税及び事業税	441	609
法人税等調整額	103	119
法人税等合計	337	489
四半期純利益	794	1,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	1,020

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	794	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	59
為替換算調整勘定	473	98
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	385	33
四半期包括利益	408	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410	983
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において非連結子会社であった「YANTAI NIPPON GASKET CO.,LTD.」は重要性が増したため、連結子会社として連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の特例解散)

当社および一部の国内連結子会社が加入する「愛鉄連厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、損失計上をいたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,358百万円	1,543百万円
のれんの償却額	35百万円	40百万円
負ののれんの償却額	0百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	400	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	516	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,357	3,743	24,101	46	24,148	-	24,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	40	349	390	390	-
計	20,357	3,784	24,142	396	24,538	390	24,148
セグメント利益	2,079	454	2,533	36	2,570	1,398	1,171

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,398百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,300	4,978	26,278	50	26,328	-	26,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	148	148	302	450	450	-
計	21,300	5,126	26,426	352	26,778	450	26,328
セグメント利益	2,539	431	2,970	17	2,987	1,445	1,542

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,445百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.52円	35.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	787	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	787	1,020
普通株式の期中平均株式数(株)	28,612,061	28,689,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.50円	35.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,663	79,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

大豊工業株式会社  
取締役会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      戸 田      栄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      山 中      鋭 一  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。